



真野和久 議員

郷土資料館の整備は

質問

市民から「愛西市には、なぜ郷土資料館がないのか」と聞かれる。市には、八開民俗資料室と佐織公民館、文化会館の展示室があるが、市内の方が、市の歴史や生活、自然について知り、学ぶ場所が十分でない。市内の生徒・児童が見学・学習する場が必要ではないか。郷土資料館の必要性、整備の考えは。

教育部長

市民の学習ニーズに十分応えられていない。資料の管理体制を充実させ、保存だけで

なく、教育普及、市民の学習啓発、対外的に愛西市の歴史、文化の発信ができることを考えなければならぬ。

既存施設の有効利用を視野に入れ進めていきたい。財政状況を考慮し、時期を見て検討に入りたい。

質問

庁舎統合後、大きなスペースができる八開庁舎を活用する考えは。

総務部長

八開庁舎の活用については、活用方法、規模、構造を

精査しており、決まった段階で報告したい。

地域で防災計画づくりを

質問

「改正」災害対策基本法では、「コミュニティなど地域レベルで地区防災計画を立てることができるようになる。また、地域住民が市に対して提案をすることもできる。地区防災計画を地域住民と協力して作る考えはないか。」

総務部長

地区が計画をしたいという依頼があれば、安全対策課として応援していきたいと考えている。

質問

地震などの広域災害時に、発災時から市が速やかに行動できるように、また、できるだけ早く通常業務に復帰できるように、事業継続計画を作成する必要がある。コンサル

タントに委託するのではなく、庁内で検討し、実際に使えることが求められるが。

総務部長

時間はかかるが、庁内でプロジェクト的なものを立ち上げ、課題を整理していく。市の実態に合った行動計画をつくる。

質問

避難所の開設・運営には、学校と地域住民との協議が大切だ。前回質問した際、夏休みに学校長が防災の勉強会を行うという答弁があったが、どうだったか。

総務部長

立田地区の小・中学校長、学校職員と会を持ち、防災計画と学校の役割、地域との連

携など行政側から説明した。そして、立田地区の防災会とのかかわり方も含め、3校が連携して課題を検討しようとなった。モデルとして広がればと考えている。

